

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-09-25

グローバル金融危機・経済危機からのアメリカ経済の回復過程の特質と問題点の実態研究

河村, 哲二 / KAWAMURA, Tetsuji

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

科学研究費助成事業 研究成果報告書

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

6

(発行年 / Year)

2017-06-02

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 2 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380327

研究課題名(和文) グローバル金融危機・経済危機からのアメリカ経済の回復過程の特質と問題点の実態研究

研究課題名(英文) A study of the specific futures and limitations of U.S. economic recovery from the global financial and economic crisis

研究代表者

河村 哲二 (KAWAMURA, Tetsuji)

法政大学・経済学部・教授

研究者番号：20147010

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の結果、主に次の2点が解明できた。(1)アメリカ経済は、緊急対策による厳しい財政制約のもと、異例の連銀量的緩和(QE1～3)が機能不全に陥った民間金融部門に替わって「グローバル成長連関」を基本で維持し、緩慢な回復軌道をたどった。危機後8年を経て、経済成長率や失業率、企業収益、自動車販売台数、株価など、多くの経済指標が金融危機以前の水準をほぼ回復してきているが、(2)中期的に見ると、「国内成長連関」の再構築と「グローバル成長連関」の維持という大きな「ジレンマ」を内包し、2016年大統領選挙動向にもそれが大きく反映された。当選したトランプ大統領の経済諸政策も相互に矛盾する性格となっている。

研究成果の概要(英文)：The research outcomes are summarized in the following two points.(1)U.S. economy has followed a slow recovery trajectory under the severe fiscal restraints caused by emergency spending. It has been mainly supported by the extraordinary Quantitative Easing by the Fed (QE1-3). It has barely sustained the global economic growth nexus, substituting the malfunctioned private financial sectors. Many economic indicators have almost recovered pre-crisis level, including GDP, employment, stock prices, as well as major corporate profit and automobile sales, etc. However, (2)in the medium-term, it includes dilemma between contradictory directions of a reconstruction of a domestic economic growth nexus, centering in manufacturing and infrastructure investments, and a promotion of the global economic growth nexus. 2016 presidential election, centering in Trump phenomenon, broadly reflected such dilemma. President Trump's policy package inevitably includes many contradictory policies each other.

研究分野：理論経済学、アメリカ経済論、グローバル経済論

 キーワード：アメリカ経済の回復過程 グローバル金融危機・経済危機 グローバル成長連関 量的緩和 出口戦略
国内成長連関 財政制約 グローバル・シティ

1. 研究開始当初の背景

アメリカのサブプライム危機に端を発し、2008 年秋にとみに深刻化したグローバル金融危機・経済危機からのアメリカ経済の回復過程は、雇用・失業率動向や住宅市場・消費動向、国内設備投資動向など、かなり緩慢であり、新興経済などグローバルな経済状況ともあいまって、国内的成長の可能性と限界が、財政・金融問題ともリンクしながらさまざまに議論されている(C. K. Elwell, "Economic Recovery," *CRS Report for Congress*, April 18, 2013 など多数の論稿がある)。とくに、短期的には「量的緩和」解除問題(失業率 6% への低下とリンク)および財政問題(連邦債務上限とデフォルト問題)によるグローバル金融危機再発への危惧、中長期的には中国等新興経済への世界経済的「パワーシフト」を左右する問題として、学術的解明の大きな焦点となっている。これを受け、本研究は、アメリカ経済の回復過程の特質と問題点を、(i) 全融・財政動向、および(ii) 実体経済的側面(産業企業動向・都市状況を中心とする)の二面から、その世界的影響も含め、在米研究(2013 年 4 月～15 年 3 月)を最大限に活かしたリアルタイムの状況把握を通じたデータ収集と分析、実態調査、現地研究者との連携研究を核として、実態的・具体的に解明することを目指す。

本研究のこうした課題設定は、主に、研究代表者として過去 4 年間遂行した科学研究費補助金基盤研究(A)(海外学術研究)(2009-12 年度、課題番号 21252004「金融危機の衝撃による経済グローバル化の変容と転換の研究—米国・新興経済を中心に」)と 2013 年度在米研究の成果で得られた主に次の(1)～(3)の知見に基づくものである。

(1) アメリカ経済への打撃の規模と質の問題。今回のグローバル金融危機・経済危機は、この間のアメリカ(および世界主要地域)の経済成長の構造とメカニズムとして本研究が「グローバル成長連関」と捉える関係そのものの危機であった(下記注*を参照)。そのためアメリカ経済に対する衝撃がきわめて大きく、またグローバルには、EU・ユーロゾーン危機による危機の「第二幕」の発生、中国・インド、ブラジルその他新興経済の変調が連関し、アメリカの回復過程そのものに大きく影響している。

注*)本研究全体の分析フレームワークである「グローバル成長連関」とは、一般には「グローバル・インバランス」論(例えば IMF, *Global Financial Stability Report* 各号、M. Obsfield and K. Rogoff, "Global Imbalances and the Financial Crisis," FRB of San Francisco, November 2009 など)、および「シャドウバンキング」(Paul McCulley, *PIMCO GCB Focus*, Sept. 2009, T. Geithner, *Remarks at New York Economic Club*, June 9, 2008 など)として議論されている問題を総合化してとらえた概念である。その妥当性と有

効性は、すでに上記科学研究費基盤研究(A)による現地調査を核としたアメリカ、インド・東南アジア、中国、ブラジルその他南米の実態研究で明らかとなっている。それは、企業・金融・情報グローバル化と政府機能の新しい自由主義的転換を主要な経路とする経済グローバル化のダイナミズムによって出現した、主に、(i) グローバル企業・金融機関の本社機能を核とする「グローバル・シティ」の都市機能・都市空間とそのグローバル・ネットワークの重層的発展(R. Reich が 1990 年代初めに実質上提起し、Saskia Sassen らが発展させてきた議論)と、(ii) アメリカを軸とする新たな世界的資金循環構造——アメリカ経済の産業「空洞化」を通じた膨大な経常収支赤字の累増構造をベースに、国際基軸通貨ドルとニューヨークの金融ファシリティの集積による国際決済機能の集中を軸として出現したもの——という 2 面が複合した関係である。とりわけその拡大「エンジン」であったニューヨークを中心としたこの間の金融メカニズムの制度不備・システム欠陥——直接には住宅モーゲージ・ローンを含む債務担保「証券化メカニズム」の問題、広くは「ドル本位制」のもとでの金融市場の「カジノ化」(Susan Strange など)・「ファイナンシャライゼーション」(金融化)の問題(Gerald Epstein など)——による深刻な金融危機により「グローバル成長連関」そのものが危機に陥ったことが、アメリカおよび世界経済に「百年に一度」・「大恐慌以来最悪」(A. Greenspan, 2008)とされるほど深刻な事態を生じた最大の原因とみる立論である。

(2) こうした金融危機・経済危機の特質から、異例に大規模でかつ「非伝統的」財政・金融的緊急対策が発動され(2008 年 10 月「G20 声明」から本格化)、アメリカをはじめ、主要国の金融・財政問題に通常みられない異例の特質と問題を生じている。

財政面では、戦後最大の金融・企業の損失と 1930 年代世界大恐慌の再現さえ危惧された実体経済の落ち込みに対し、金融機関・企業救済も含めた異例に大規模な財政支出が発動された結果、急速な累積的下降はひとまず食い止められた(P. Swagell, "The Financial Crisis," *Brookings Papers*, Spring 2009; 前掲 Elwell, *CRS Report* など)が、大きな財政機能の限界が顕在化している(危機の「第二幕」を招いた EU・ユーロゾーンの「ソブリン危機」、日本の政府債務累増問題も同根の問題)。アメリカでは、巨額の財政支出・財政赤字の累増に対し、この間の経済グローバル化による「格差」拡大など深刻化した社会的亀裂を反映して国論が二分され、連邦債務上限と歳出構造・税制・社会保障などの制度改革を巡って政治的アポリア状態に陥っている。直近では 2013 年 10 月の連邦政府機関の一部閉鎖・連邦政府のデフォルト問題で、グローバル金融危機の再現さえ危惧される事態となった。

こうした財政機能の限界により、経済回復への政策的措置は、機能不全に陥った民間金融部門に代わり「グローバル成長連関」をする役割を担う主要中央銀行の平時には異例の「非伝統的」金融緩和措置（「量的緩和（QE）」に大きく依存している（B.W. Fawley & C. J. Neely, *FRB St. Louis Review*, Jan/Feb 2013 など）。とりわけ連銀の「量的緩和」（QE3）措置の解除と「出口戦略」は、金利動向と国内投資、住宅市場、耐久消費財需要などの消費動向、ドル為替水準と輸出動向などの経路を通じて、アメリカの回復過程を大きく左右すると同時に、すでに顕在化しているが、中国・インド・ブラジルその他新興経済動向にも大きく影響を与えるものとなっている。

(3)この間アメリカ（および新興経済を中心に世界的にも）の経済成長が「グローバル成長連関」を軸とする関係に大きくシフトするなか、その深刻な危機を経験し、アメリカ、さらに中国、インド、ブラジル等の新興経済「地域大国」において、内需成長連関への再シフトが大きな課題として浮上している（R. Pollin and D. Baker, *New Labor Forum* 19(2), 2010; Euler Hermes, *Economic Outlook* n° 1187, 2013 など）。なかでもアメリカ経済のそうした方向での経済回復の行方は、雇用問題を介して財政問題・金融「出口戦略」と規制・制度改革動向にも連動してグローバルな経済回復の行方を大きく左右するとともに、中長期的な世界経済の「パワーシフト」に大きな影響を与えるものとして、説明が強く求められている。

2. 研究の目的

本研究は、科学研究費補助金（基盤研究(A)、2009-12年度）の研究成果と知見にたつて、在米研究の機会を最大限に活用し、データ収集と分析、実態調査、米国研究者との研究連携を通じて、「グローバル成長連関」という総合的分析フレームワークを軸として、アメリカ経済のグローバル金融危機・経済危機の衝撃からの回復過程の特質と問題点の実態的解明と、その世界経済の影響も含め、中長期的な展望についての知見を得ることをめざす。とくに、(1)当面の最大の問題である金融（「量的緩和」の転換と制度改革）と連邦財政問題（「財政の崖」と歳出構造・税制・社会保障改革）および(2)その影響の下での実体経済の特質と問題点を、産業企業動向および主要都市状況（サブプライム危機後の住宅・グローバル・シティ状況）の二面を焦点にした国内産業の回復問題を軸に解明し、その世界的影響の基本点の解明とあわせ、日本の成長戦略・政策対応の中期的（3-5年）展望と指針を得ることを目指す。

3. 研究の方法

本研究は、第1に、グローバル金融危機後の世界経済の変容と転換の動向の最大の鍵を握るアメリカ経済の回復過程の特質と問題

点を、これまでの研究蓄積、とくに平成24年度までの基盤研究(A)の研究成果と知見を受けた「グローバル成長連関」という独自の総合概念を分析フレームワークとして、実態的に解明する点に最大の学術的特色と独創性があり、また、第2に、2年間の在米研究の機会を最大限に活かし、研究期間の初年度に、制度改革を巡る複雑な政治プロセスなど事態の推移をリアルタイムにフォローし、関連データ・資料、文献の収集・分析と実態調査およびアメリカ研究者との緊密な研究連携を活用した、現地に密着した研究を核とする点に大きな特長と優位がある。とりわけ、グローバル金融危機からのアメリカ経済の回復過程の特徴と問題点を、1)金融・財政動向（「量的緩和」解除・金融規制・制度改革、歳出・税制・社会保障など財政制度改革を含む）と、2)その影響のもとでの国内成長連関の再生の可能性と限界—産業企業動向と都市（「グローバル・シデマ」）状況を焦点とする—という二面から、主に実態研究・制度分析手法を用いて解明する。利用可能な側面では公的機関その他の各種計量分析成果も精査し活用する。制度改革や現在進行中の事態を研究対象とするため、年度別研究計画の初年度に、所属研究機関（法政大学経済学部）による在米研究（2015年3月末まで）を最大限に活用したリアルタイムの状況分析と関連資料・文献・データ分析と、現地実態調査・現地研究者との研究連携を組み合わせて研究を進める。

4. 研究成果

本研究の主要な成果は、(1)在米研究（2013年度・2014年度）におけるリアルタイムの事態の推移の解明と滞在先研究機関における専門研究者との議論と都市状況・産業動向の実態調査、(2)関連文献・資料およびデータの分析によるものである。

(1)では、マスメディア・Web情報、各種論稿の分析と（Department of Economics, Univ. of Mass., Amherst）の主な連携研究者（Michael Ash：産業・企業、Gerald Epstein・James Crotty：金融、Robert Pollin：マクロ政策、David Kotz：制度分析、Carol Heim：都市論、等）との日常的な意見交換と各種Workshop、セミナーでの議論、滞在先周辺地域の実態調査（かつて金属加工業の全米拠点の一つであるコネティカット川流域の近隣地域="Precision Valley"、ボストン等ニューイングランド全域、ニューヨーク州北部（セネカ・フォールズ等のエリー運河沿い）、カリフォルニア州（サンフランシスコ市・シリコンバレー等）、ロサンゼルス市・サンディエゴ市とその周辺地域における都市状況（サブプライム問題の実態を含む）と産業実態の調査（私費にて実施）を進めるとともに、当初計画にはなかった主要シェール・オイル地帯でかつ重要な農業地帯である北西部モンタナ、南・北ダコタ、コロラド、アイダホ、ミネソタ各州等について、都市と農村部

の実態調査を実施した(2014年9月2週間)。

帰国後(2015年度以降)の研究成果の総合化と論点整理を受け、前年度からくり述べて実施した2016年度(9月)の渡米調査にて、Michel Ash, Robert Pollin (Univ. of Mass., Amherst)に加え、各領域の専門研究者 David Harvey (City Univ. of NY), Anwar Shaikh (New School for Social Science, NY), Minqi Li (Univ. of Utah), Michel Reich · Steven Vogel (U.C, Berkley) など計16名

と、進行しつつあったアメリカ大統領選挙の分析を含め、本研究課題に関する意見交換を行った。同時に New York 市、Salt Lake 市 (Shale Oil 開発問題も調査)、San Francisco 市 (Silicon Valley 含む) とその周辺、とくに Kevin Stein (CRC)、Jesus Fernandez (U.C. Davis) 等の協力を得て、以前(2009年度)に立ち入って実態調査した North Richmond (CA) 地域にて、金融危機後の都市・コミュニティの現状を調査した。また、わが国への指針の展望を得るべく、グローバル・シティ発展と地方の社会経済的疲弊のダイナミズムの比較研究として、群馬県利根・沼田地区の実態調査も進めた。

以上の研究全体を総括した結果、本研究において得られた研究成果と知見は、主に次の3点である。

第1に、全体としては、グローバル金融危機・経済危機のインパクトに対し、アメリカの景気回復過程は、厳しい財政制約のもと、異例の連銀信用の拡大(QE1~QE3)に大きく支えられたものとなったことが大きな特徴である。

1990年代以降明確となったアメリカの経済成長の主要なフレームワークである<グローバル成長連関>そのものが「百年に一度」、「世界大恐慌以来最悪」の深刻な危機に対し、主要国の財政機能が大きく限界に直面し、大きな財政制約に直面している。

アメリカの連邦財政では、「緊急経済安定化法」(TARP:2008年10月3日成立、70億ドル規模)およびオバマ政権下の経済回復・再投資法(2009年2月、7800億ドル以上)を中心とする緊急景気対策を通じ、2009年度から連続して史上最大の1兆ドル超の連邦財政赤字が発生し続け、連邦政府債務は、11年2月には法定上限の14兆ドルに達し、「財政の崖」問題に直面した。とりわけ、後述の「トランプ現象」でも大きく顕在化した<グローバル成長連関>による経済拡大の恩恵に浴したグローバル企業・富裕層と、取り残された産業・地域の多数の中・低所得者層との間の社会的亀裂と分断が一段と深刻化した結果、政治的アポリアに陥り、財政制約が顕著となった。オバマ政権の「グリーン・ニューディール」も大きな限界を画された。

以上の大きな財政制約の下、連銀の「大規模市資産買い取り (large-scale asset purchases LSAPs)」による異例に大規模の

「非伝統的」な金融の「量的緩和」に依存する度合いがさらに高まった。連銀の「量的緩和」(QE)は、2008年11月の第1次「量的緩和措置」(QE1)の導入後、金融危機の「第一幕」が一応の沈静化をみて2010年3月以降縮小に転じたが、アメリカのマネタリーベースを倍増させた。ユーロゾーン危機による金融危機の「第二幕」の深刻化に伴い、2010年11月に復活され(QE2)2011年6月末までに予定通りQE2を終結させたが、失業率は高止まり、住宅市場の低迷など、経済の回復は大きく進展しなかったため、さらに財政問題の解決の政治的アポリアが続く中QE3開始、拡充した(以上は主にFRB St. Louis資料による)。世界的にも、ECB、さらに日銀による「異次元金融緩和」(2013年4月3日・4日日本銀行金融政策決定会合で導入決定)が民間金融部門の機能不全を肩代わりし、グローバル経済全体を支えていることの意義も明確となった。

第2に、実体経済の面では、<グローバル成長連関>そのものが異例に大規模な金融量的緩和に支えられかろうじて崩壊は免れたことで、アメリカ経済は、一時の危機的状況を脱し、回復過程をたどっている。危機後8年を経て、多くの経済指標では、経済成長率や失業率のマクロ指標、自動車販売台数、あるいはニューヨーク証券市場の株価など、金融危機以前の水準をほぼ回復してきている。しかし、そこには大きな限界を含むと同時に、「グローバル成長連関」の基軸を占め、グローバル金融危機・経済危機の最大の震源となったアメリカ経済は、この間大きな「ジレンマ」を抱えていることが明らかとなった。

緊急対策で、政府機能が大規模に発揮され、新自由主義の「小さな政府」理念は大きく後退する一方で、同時に、グローバル成長連関に変わる国内的成長連関の再構築は大きな進展はない。製造業基盤の再建グローバル資本主義化の中で、経済の回復は、グローバル・シティ機能を持つ大都市圏が中心で、旧来の伝統的な北東部~中西部の伝統的重工業地域(「ラストベルト」)地域は、企業のグローバル化による国内製造業の空洞化の趨勢に加えて、金融危機の衝撃による経済の悪化から脱することができず、国内の所得・資産格差が、一段と拡大し、ブルーカラー層の不満の大きな原因となっている。その意味で、製造業を軸とする国内成長連関の再建強化が必要とされている。

他方、市場主義とグローバル資本主義化によるグローバルな経済成長の仕組みからは、そう簡単には後戻りできない。国内製造業基盤の空洞化が進む一方、金融はもとより、アメリカ企業の収益源は、グローバル化に依存する関係を大きく強めた。アメリカ経済の成長の中心となるのは、「グローバル・シティ」にシフトしており、また企業・金融は、「グローバル成長連関」に大きく依存するに至っている。戦後パックス・アメリカナ全盛期

のような国内成長連関を主とした成長構造には、そう簡単には戻れない。そのため、国際調整を含め、金融システムの制度的安定化・制度整備を通じ、＜グローバル成長連関＞として登場した新たな経済成長の仕組みを、国内的にもグローバルにも制度的に安定化させ、システムとして機能させることが現実的選択である。しかしそれは、新自由主義的な「小さな政府」と市場主義に反する各種規制を伴うため、そう簡単ではない。実際に、「強欲」な金融投機を抑制し、金融システムの健全化を図るために金融活動を幅広く規制する「ドッド＝フランク法」(金融規制改革法)が10年7月に成立したが、銀行取引に大きな制限を課す「ボルカー・ルール」の実施は棚上げになったまま、ドッド＝フランク法そのものが、トランプ政権で廃止される方向にある。これは、アメリカの金融そのものを、グローバルに再び拡大しようとするものである。

第3に、2016年大統領選挙の「トランプ現象」は、こうしたアメリカの金融危機・経済危機からの回復過程の特質と問題を大きく反映したものであることが明らかになった。オバマ大統領は、2017年1月に8年の任期を終えて退陣し、オバマ政権の8年間は終了したが、しかし、アメリカ経済の回復過程は、2008年秋から2009年にかけての最悪期は脱したものの、回復はめざましいものとはいえないため、とりわけ、グローバル資本主義化の中で、経済的に取り残されてきたかつての中産階級の中心を形成した、旧来の伝統的な北東部～中西部の伝統的重工業地域(「ラストベルト」)の白人ブルーカラー層の不満が大きく拡大してきた。こうした層が「トランプ支持者」の核となって、当初は、泡沫候補とみられていたドナルド・トランプが、マスメディアや政治専門家の大方の予想を次々と裏切り、最終的には「オバマ政権」の継承を掲げた民主党のヒラリー・クリントンを破って、第45代大統領に当選する最大の基盤となった。

その意味では、この間、1970年代半ば以降進んだ、とりわけグローバル資本主義化と密接に関連して進んだ、戦後パックス・アメリカナの「持続的成長」のシステムの衰退と転換とグローバル資本主義化によって進んだ白人中産階級の没落と、富の集中・「格差拡大」を通じ、アメリカの社会経済的な大きな転換と変質が「トランプ現象」のダイナミズムの基本にある。そうしたダイナミズムの帰結として生じたグローバル金融危機・経済危機の大きな衝撃が、初の黒人大統領であるオバマ大統領の登場の大きな原因であったが、オバマ政権8年間への不満が、いまや大きな「揺り戻し」として、トランプ現象を生んだものとみることができる。今や、トランプ大統領によって、オバマ政権の「遺産(レガシー)」はことごとく覆されるかの勢いである。

トランプ大統領の「アメリカ第一」主義を掲げたTPP離脱やNAFTAの見直し、「国境税」や関税措置などの反グローバル主義の色合いの濃い保護主義政策、シェールガスパイプラインの建設再開や地球温暖化・環境規制の撤廃、法人税の大幅引き下げ案、さらには、大規模な国内インフラ投資案は、国内製造業復活を通じて再びアメリカの国内経済的な「成長連関」を作り直す政策とみることができる。しかし、この間のグローバル資本主義化を通じた「グローバル成長連関」への依存を高めたグローバル企業の利害と衝突する。グローバル資本主義化の成果は、そう簡単にもとに戻すことはできない。またグローバル化の趨勢のなかで、多文化主義に傾斜してきたアメリカ社会の価値観の変容に対し、反グローバル主義の色合いの濃い、白人優越主義の性格の色濃い反イスラム、人種差別主義的な主張は、むしろこの間拡大してきた社会的分断化と亀裂を拡大するものである。他方では、グローバル金融危機への反省から生じたドッド＝フランク法を中心とする金融規制の緩和・撤廃の動きは、むしろ「グローバル成長連関」の拡大の「エンジン」であった金融機能を再度拡大しようとする動きとなっており、むしろアメリカの金融利害を体現して「金融グローバル化」によるアメリカの金融力を維持し、拡大する政策である。その意味で、トランプ大統領の政策は、一方でグローバル資本主義化と、他方で「国内的成長連関」への再シフトという、アメリカ経済そのものが直面する「ジレンマ」を反映して、相互に矛盾する内容となっている。

以上の知見を織り込み、これまでの研究成果を図書3冊(理論面およびアメリカを含む先進経済・新興経済に関する共著書)にて刊行し、また、理論面での知見を経済理論学会第63回年次大会の共通論題報告として発表した。さらに1冊の刊行(アメリカ新興経済関係の編著)を進めている。

以上の研究成果の詳細は、主として「5. 主要な発表論文等」の[図書]欄の～に記載。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

河村 哲二「グローバル資本主義の段階論的解明 現代資本主義論の理論と方法」査読有り『季刊経済理論』第53巻第1号(依頼原稿)2016年4月、26-42頁。

[学会発表](計3件)

河村 哲二「SGCIME シリーズ完結の意義と課題」、SGCIME 刊行シリーズ完結記念シンポジウム、2016年8月7日、東京大学経済学部棟第1教室(東京都文京区)。

河村 哲二「グローバル資本主義の段階

論的解明 現代資本主義論の理論と方法」
経済理論学会第 63 回年次大会共通論題
「資本主義の今後と政治経済学の課題」
報告、2015 年 11 月 22 日、一橋大学(東
京都国立市)。

Kawamura, Tetsuji, "Crisis in the new
'Global Economic Growth Linkage' and
changing frameworks of the emerging
economies: from an Asian perspective," at
Economic Theory Workshop, November 17,
2014. Department of Economics, University
of Massachusetts, Amherst MA01002
(USA).

〔図書〕(計 6 件)

河村 哲二、田中 史郎、岩崎 徹也、
日臺 健雄、吉村 信之、宮寄 晃臣、
斉藤 美彦、池上 岳彦、半田 正樹、
佐藤 滋、植村 高久、御茶の水書房、
『現代経済の解説 グローバル資本主義
と日本経済(第 3 版)』2017 年(刊行予
定)、総頁数未定。

河村 哲二編著、ナカニシヤ出版、『グロ
ーバル金融危機後の世界経済の変貌: 米
国 新興国経済を中心に』、2017 年(刊
行予定) 344 (1-29)。

河村 哲二、樋口 均、岡本 英男、半
田 正樹、小幡 道昭、岡部 洋實、菅
原 陽心、松尾 秀雄、佐藤 公俊、新
田 滋、御茶の水書房、『グローバル資本
主義と段階論』、2016 年、347 (i-v, 5-31 ,
33-67)。

河村 哲二、石橋 貞男、池上 岳彦、
長谷部 孝司、藤沢 利治、稲富 信博、
宮寄 晃臣、日本経済評論社、『グロー
バル資本主義の変容と中心部経済』(『グロ
ーバル資本主義の現局面』、2015 年、
318 (1-25, 29-85, 305- 307)。

河村 哲二、李 捷生、王 東明、呉 曉
林、水上 啓吾、芹田 浩司、日臺 健
雄、梶川 誠、長田 華子、土肥 誠、佐
藤 公俊、グエン・ハイドアン、ティエ
ン・ドゥック、日本経済評論社、『グロ
ーバル資本主義と新興経済』(『グロ
ーバル資本主義の現局面』、2015 年、353
(1-23, 341-343)。

河村 哲二・陣内 秀信・仁科 伸子編・
監訳、御茶の水書房、『持続可能な未来の
探求 「3.11」を超えて』2014 年、279。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：

国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

<http://kawamuratetsuji.ws.hosei.ac.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

河村 哲二(KAWAMURA, Tetsuji)
法政大学・経済学部・教授
研究者番号：20147010